

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○情報通信産業振興地域・特区制度等の利活用促進
主な取組	情報通信産業振興地域・特別地区制度		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・国、市町村及び関係機関と連携し、情報通信産業振興地域や特区制度等の利活用を図るとともに、沖縄の持つ優位性など本県のメリットをアピールした戦略的なプロモーションに取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)		実施 主体	年度別計画		
			活動指標(アウトプット)		
			R4	R5	R6
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制特例措置や、特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。		県,事業者	制度活用に向けた周知及び支援	制度活用に向けた周知及び支援、制度の延長に向けた調整	
			情報通信産業振興地域・特別地区制度認定件数(累計)		
			21件	21件(42件)	21件(63件)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課		【 098-866-2503 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/shoko/johosangyo/zyouhoutiikitokku/zyouhoutiikitokku-top.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			-			予算事業名		-					
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度					
—		その他						主な財源		実施方法		当初予算額	
								—		その他			
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画							
制度活用に向けた周知および支援をするほか、制度の延長に向け、関係機関との調整を実施した。						引き続き、制度活用に向けた周知および支援を行うほか、令和7年度末に終期を迎える本制度の延長に向け、関係機関との調整を実施する。							

活動指標名		情報通信産業振興地域・特別地区 制度認定件数（累計）		R5年度			進捗状況		活動概要						
実績値		R3年度		R4年度		実績値(A)		目標値(B)		達成割合 A/B		進捗状況		活動概要	
		-件		5件（5件）		24件（29件）		21件（42件）		100.0%		順調		情報通信産業振興地域および情報通信産業特別地区の利活用を促進するため、ワンストップ相談窓口における相談対応や制度説明のほか、国内外で開催された企業誘致セミナーや展示会において制度を周知した。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

相談対応や制度周知を実施したところ、目標値の21件に対し、29件となり活用が増加したことから、順調とした。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進する。	○業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、本県に新たに立地した企業や、おきなわITセンサスで把握した特区認定要件に合致する企業への訪問により、制度の利活用を促進した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	引き続き、制度の利活用に向けた事業者への情報発信及びアプローチの方法を検討する必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	業界・団体等に対して周知の協力を依頼するほか、県外事務所と連携しながら見本市などで制度周知を図り、制度の利活用を促進する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○国内外の企業等との交流創出
主な取組	I T見本市の開催支援（交流機会の創出）		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネスマッチングの機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	県,事業者	IT見本市の開催支援により、県外・海外事業者とのビジネス交流機会を創出		
		県外・海外からの来場者数(累計)		
		3,000人	3,300人(6,300人)	3,600人(9,900人)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	https://resortech-expo.okinawa/

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業				予算事業名	ResorTech Okinawa推進事業			
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	負担	64,011	52,900		一括交付金 (ソフト)	負担	47,597		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
I T見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、DXに関する事例等の情報をWEBサイトに集約し県内企業へ発信した。					I T見本市の開催支援によりビジネス交流機会を創出するとともに、DXに関する事例等の情報をWEBサイトに集約し県内企業へ発信する。				
活動指標名	県外・海外からの来場者数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要		
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		I T見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流の機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。		
	-人	2,210人	2,597人	3,300人(6,300人)	78.7%	概ね順調			

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援をし、IT見本市の開催を実現した。 各産業側がIT企業から課題解決の提案を受ける逆商談ブースを設ける等の取組により、ビジネスマッチングの場を創出し商談成約率の向上につなげた。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○これまでのような単年度収支計画に基づくものではなく、自走化に向けて、県負担金を段階的に削減し、民間収入で賄っていくための中期的な計画の策定に取り組む。 ○引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。 ○海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。	○今後のリゾテックEXP0の目指すべき将来像を描いた基本計画を、大型MICE施設の供用開始が予定されるR11年度までの中期的な計画として策定した。 ○IT見本市の開催内容の充実やWEBサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図ることができた。 ○海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図ることができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	R5年度に今後のリゾテックEXP0が目指すべき将来像を描いた中期的な計画である基本計画を策定したが、収支計画については、県負担金以外の新たな収入源の検討を行っていく必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	非IT企業等のサイネージ広告の活用促進や、無料提供商品の有償化など新たな収入源の拡大に向けた取組を支援する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	県内の全産業のDXを進めて行くため、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	引き続き、IT見本市の開催内容の充実やWebサイトでの情報発信の強化を図ることで、マッチングの機会創出やDXへの機運醸成等を図る。
⑦ その他(改善余地の検証等)	IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。	② 連携の強化・改善	海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○国内外の企業等との交流創出
主な取組	国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・ハッカソンの開催やワーケーションの促進等により国内外の企業や技術者等によるビジネス交流機会の創出に取り組むとともに、県外企業のオープンラボやテストベッド開発拠点、データセンター等の誘致や機能移転を促進します。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業および学生等との交流を促進する取組を支援する。	県,事業者等	ワーケーションを活用した地域課題解決や新たなビジネス創出の支援		
		セミナー・ワークセッション等に参加した人数（累計）		
		200人	200人（400人）	200人（600人）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業

主な財源

実施方法

R4年度
決算額

R5年度
決算見込額

各省計上

補助

4,674

3,825

令和5年度活動内容

ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業および学生等が交流する取組を支援した。

予算事業名

ワーケーション活用型沖縄IT活性化事業

R6年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

4,976

令和6年度活動計画

ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業および学生等が交流する取組を支援する。

活動指標名

セミナー・ワークセッション等に
参加した人数（累計）

R5年度

進捗状況

活動概要

実績値

R3年度

R4年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

概ね順調

-人

241人

162人

200人（400人）

81.0%

ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業および学生等が交流するセミナーやワークショップ等の取組を4件支援した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

進捗状況については、達成割合が81%であり概ね順調と判定した。事業者によるイベント実施の周知活動が十分でなかったため、観光関係の行政機関や業界団体等との連携による事業の周知・情報発信を行い、集客の強化を図る。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和5年度の取組改善案

反映状況

○継続した取組となるように事業の自走化に向けた計画を事業者に策定させる。また、参加者にアンケートを実施させ、それを参考に、参加者の増加につながるよう取組の改善を行う。

補助金の申請段階で、交流イベントの自走化に向けた計画の提出を求めた。また、イベント参加者を対象としたアンケートを実施してもらい、それを参考に、次回開催に向けた取組の改善策を検討した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他（改善余地の検証等）	事業者によるイベント実施の周知活動が十分でなかったため、参加者数の目標を達成できなかった。	② 連携の強化・改善	観光関係の行政機関や業界団体等との連携による事業の周知・情報発信を行い、集客の強化を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	①先端ICTを活用し新ビジネス・サービスを展開する企業の誘致・集積
			施策の小項目名	○企業の誘致
主な取組	投資環境等PR（沖縄県投資環境プロモーション事業）		対応する成果指標	情報通信産業振興地域・特区内で新たに立地・創業したIT企業数（累計）
施策の方向	・ 先端的なデジタル技術やビッグデータを活用した新ビジネス・新サービスを展開する企業や県内産業のDX 推進に寄与するビジネスを展開する企業の誘致に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
国内外の展示会への出展および企業誘致セミナーの開催等により沖縄の投資環境等をPRする。	県	本県の投資環境等をPRするプロモーション活動の展開		
		セミナー・誘致ツアー等の実施数（累計）		
		3回	3回（6回）	3回（9回）
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課		【 098-866-2770 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		沖縄県投資環境プロモーション事業			予算事業名		沖縄県投資環境プロモーション事業		
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
一括交付金 (ソフト)	委託	44,911	40,323		一括交付金 (ソフト)	委託	66,330		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画				
企業誘致セミナー4回（国内）、投資環境視察ツアーを2回を実施した。					企業誘致セミナー4回（国内）、投資環境視察ツアーを2回を実施予定。				

活動指標名	セミナー・誘致ツアー等の実施数 (累計)		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	8回	3回	6回	3回（6回）	100.0%	順調	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
これまでの継続した取り組みにより情報通信関連企業501社（令和3年度末時点）、臨空・臨港型産業関連企業251社（令和3年度末時点）の立地につながっている。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度 of 取組改善案	反映状況
引き続き、沖縄ITイノベーション戦略センターをはじめとする関係団体と連携し、ResorTech EXP0等の各種施策と連動したプロモーションを展開する。	沖縄 I T イノベーション戦略センター、県内市町村（名護市、宜野座村、うるま市、沖縄市、那覇市）、県内教育研究機関及び立地企業と連携し、ResorTech EXP0(リゾテックエキスポ)に併せた視察ツアーを実施した。 本視察ツアーにおいてはツアー参加者に向けて県内各施設の紹介、沖縄県の投資環境説明会、および意見交換会を行った。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	県内企業のDXの底上げや新ビジネスにつながる取組を展開する企業の誘致を行い、県内企業との連携・共創を促進するため、引き続き効果的かつきめ細やかなプロモーション活動を実施する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	沖縄I-Tイノベーション戦略センター、市町村、教育研究機関、立地企業等と連携し、効果的なプロモーションに向け、実施するセミナー及び視察ツアーについてはResorTECH EXPO等と連動させる。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○ビジネス開発に取り組む環境の整備
主な取組	企業集積施設等の整備		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・ 沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄IT津梁パーク内に、民間資金により整備する企業集積施設等を誘致し、企業の集積促進と雇用の創出を図る。	県,事業者	IT津梁パーク施設の整備促進		
		施設整備数		
		—	1箇所	—
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業				予算事業名		沖縄 I T 津梁パーク企業集積施設整備事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度			
県単等	直接実施	524, 191		524, 191		主な財源		実施方法	当初予算額
						県単等		直接実施	524, 191
令和5年度活動内容									
施設を適正に管理するとともに、施設用地の分譲企業に対し、利便施設（テストベッド機能を有する宿泊施設）の供用開始に向けて必要な調整等を実施。									
予算事業名		沖縄 I T 津梁パーク運営事業							
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度			
県単等	直接実施	116, 521		137, 464		主な財源		実施方法	当初予算額
						県単等		直接実施	147, 642
令和5年度活動内容									
指定管理者制度等を活用した沖縄 I T 津梁パークの管理運営を行い入居者にサービスを提供するとともに同パークへの I T 関連企業立地促進に取り組んだ。									
令和6年度活動計画									
施設を適正に管理・運営するとともに、令和9年度以降に予定されている一部施設の譲り受けを踏まえ、着実な事業実施に向けて必要な調整等を実施。									
予算事業名		沖縄 I T 津梁パーク運営事業							
主な財源	実施方法	R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度			
県単等	直接実施	116, 521		137, 464		主な財源		実施方法	当初予算額
						県単等		直接実施	147, 642
令和6年度活動計画									
指定管理者制度等を活用した沖縄 I T 津梁パークの管理運営を行い入居者にサービスを提供するとともに同パークへの I T 関連企業立地促進に取り組む。									
活動指標名		施設整備数		R5年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R3年度	R4年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B				
	1棟	0棟	1箇所	1 箇所	100. 0%	順調			
							利便施設（テストベッド機能を有する宿泊施設）の供用を開始した。		

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
利便施設用地分譲企業と必要な調整を行い、利便施設の供用が開始されたことから、おおむね順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
○ 沖縄 I T 津梁パーク内に民間資金による新たな企業集積施設等の整備スキーム構築の検討作業を実施する。 ○ 沖縄 I T 津梁パーク分譲用地に進出を検討する企業に対して、同用地周辺環境の整備計画などの情報を提供する。	民間資金による新たな企業集積施設等の整備に向けたスキームの検討を行うとともに、企業誘致セミナー等を活用し、新たな施設整備や企業誘致を図った。 沖縄 I T 津梁パーク分譲用地に進出を検討する企業に対して、同用地周辺環境の整備計画などの情報を提供した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	これまでは民間整備施設を県が一括で借上げ、公の施設に指定して入居企業に使用許可をするスキームであったが、入居者の撤退の際に県の費用負担が生じるリスクがあるため、新たな整備スキームの構築が必要。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄 I T 津梁パーク内に民間資金による新たな企業集積施設等の整備スキーム構築の検討作業を引続き実施する。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	沖縄 I T 津梁パークの分譲用地の近傍に大型工場整備の計画があり、同分譲用地に企業集積施設の建設を検討していた企業から工場稼働後の周辺環境への影響に対する懸念が示されたことがあった。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄 I T 津梁パーク分譲用地に進出を検討する企業に対して、同用地周辺環境の整備計画などの情報を提供する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○ビジネス開発に取り組む環境の整備
主な取組	海外 I T 企業との連携促進に向けた人材交流支援		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・ 沖縄IT津梁パーク等の拠点において、アジア企業と県内企業が連携してビジネス開発に取り組む環境を整備するため、市町村等と連携し、国内外双方向ビジネスの交流、スタートアップ等が集積する拠点施設の整備及び国内・アジア企業と県内企業との連携・協業による新たなビジネス開発を促進します。また、沖縄IT津梁パークに入居する企業の就業環境の充実に向けて利便施設等の整備を促進し、更なる企業の集積と雇用の創出に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内IT企業の海外展開や海外企業とのビジネスを促進するため、人材の海外派遣及び招聘を通して沖縄と海外を結ぶ人的ネットワーク構築を支援する。	県	海外IT人材及び県内IT人材の交流人数		
		IT人材交流数（累計）		
		20人	25人（45人）	25人（70人）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		海外IT人材交流育成事業		予算事業名		海外IT人材交流支援事業	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額	R6年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	8,594	11,178	一括交付金 (ソフト)	委託	11,022	
令和5年度活動内容				令和6年度活動計画			
県内IT人材の海外派遣（9名）および海外IT人材の県内招聘（8名）を実施した。				県内IT人材の海外派遣（14名）および海外IT人材の県内招聘（11名）を実施する。			

活動指標名	I T人材交流数（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		海外IT企業経営者・技術者等の招へい、県内IT企業経営者・技術者の海外派遣を合計17名支援した。
	8人	11人	17人	25人（45人）	68.0%	やや遅れ	
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
IT人材交流数については、目標値25名に対して17名の実績となったことから「やや遅れ」と判定している。 新型コロナウイルス5類移行に伴う航空需要増による航空費の高騰・円安の影響を受け予算がひっ迫したため、目標とする交流数を達成できなかった。							
(2) これまでの改善案の反映状況							
令和5年度の取組改善案				反映状況			
○ 海外派遣や招聘が困難な状況下でもマッチングや交流の機会を確保できるよう、オンライン形式でさまざまな情報発信すると同時に、バーチャルオフィスを開放し、効果的な活用を促すなどの取組を検討する。				ISCOがMOUを締結している関係団体とのネットワークを活用しビジネス交流を支援した。			

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 （外部環境の変化）	・ 県内IT企業とアジア等海外IT企業とのビジネス活性化のため、継続して人的ネットワークの構築を支援する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 企業ニーズの把握に努め、ビジネス創出のため新たな国・地域との交流など県内IT企業の海外進出促進に向けて交流先をさらに開拓する必要がある。
⑥ 他地域等の動向 （外部環境の変化）	・ 円安による航空費高騰等の影響を踏まえつつ、国内および相手国の状況を勘案しながら取組を進める必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	・ 円安による航空費高騰等の影響がある状況下においても、商談および契約に結び付くような人材交流のあり方を検討する必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用
主な取組	通信基盤の利用促進（首都圏－沖縄－アジア間を結ぶ海底光ケーブルの利用促進）		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・ 沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
アジア－沖縄－首都圏間を直接接続する国際海底光ケーブルを敷設し、国内外向け情報通信基盤を拡充することで、沖縄をアジアの国際情報通信ハブとして形成促進する。	県,事業者	沖縄国際情報通信ネットワークの利用促進		
		新規利用容量（累計）		
		20Gbps	20Gbps（40Gbps）	20Gbps（60Gbps）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)							
予算事業名			—			予算事業名			—				
主な財源		実施方法		R4年度 決算額		R5年度 決算見込額		R6年度					
—		—						主な財源		実施方法		当初予算額	
								—		—			
令和5年度活動内容						令和6年度活動計画							
企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。						企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組む。							

活動指標名		新規利用容量（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	20Gbps	0Gbps	50Gbps	20Gbps（40Gbps）	100.0%	順調	企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

本ネットワークサービスの新規利用容量は目標値を達成しており順調である。今後も引き続き運営事業者と連携の上、首都圏向け及び海外向けの活用事例や県内クラウド環境の優位性等とあわせた周知活動を展開する。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。	企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。沖縄国際情報通信ネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラの理解度によっては具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	本ネットワークと県内データセンター等との一体的な活用や首都圏と海外の各需要に合わせた活用事例の周知により認知度向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	大規模災害の多発や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、多くの企業においてクラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	首都圏向け海外向けの需要を把握するため、運営事業者のNTTとソフトバンクに需要見込みの聞き取りを行う。
⑦ その他（改善余地の検証等）	本ネットワーク接続先の県内データセンター等との一体的かつ具体的な活用提案を継続して取り組む必要がある。また、首都圏と海外では需要は異なるため、それぞれの需要に合わせた利用促進を図る必要がある。		

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(3)-イ	国際的な情報通信拠点の形成	施 策	②情報通信産業集積拠点の機能強化と情報通信基盤の利用促進
			施策の小項目名	○沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等通信基盤の活用
主な取組	通信基盤の利用促進（県内主要データセンター等拠点を結ぶ通信ネットワークの利用促進）		対応する成果指標	沖縄IT津梁パーク入居企業数及び就業者数
施策の方向	・ 沖縄国際情報通信ネットワーク（海底光ケーブル）や沖縄クラウドネットワーク等の通信基盤を活用し、国内外からのデータの集積促進を図るとともに、集積したデータを活用した新たなビジネス創出に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R4	R5	R6
県内主要データセンターと沖縄IT津梁パーク等主要拠点を高速回線でリング状に接続し、新たな高付加価値クラウドサービスの創出や、国内外バックアップとリスク分散拠点の形成を図り、企業誘致の促進や県内情報通信関連産業の振興につなげる。	県,事業者	沖縄クラウドネットワークの利用促進		
		新規利用容量（累計）		
		2Gbps	2Gbps（4Gbps）	2Gbps（6Gbps）
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	—				予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R4年度 決算額	R5年度 決算見込額		R6年度		
					主な財源	実施方法	
—	—				—		
令和5年度活動内容					令和6年度活動計画		
企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。					県内データセンター事業者等と連携して沖縄クラウドネットワークと県内データセンターとの一体的な活用提案を行い、認知度向上及び利用促進を図る。		

活動指標名	新規利用容量（累計）		R5年度			進捗状況	活動概要
実績値	R3年度	R4年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		大幅遅れ
	1Gbps	1Gbps	1Gbps	2 Gbps（4 Gbps）	50.0%		

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
クラウドサーバーの普及により沖縄情報通信センターのサーバー利用が伸び悩み、データセンター間を繋いでいる沖縄クラウドネットワークの新規利用容量の実績値が目標値を下回り大幅遅れとなった。沖縄クラウドネットワークの利用促進のため今後も引き続きネットワークの運営事業者や県内データセンター事業者等と連携した活用提案やユースケースの周知に取り組む。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和5年度の取組改善案	反映状況
沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。	企業誘致セミナー等を活用して、国内外の企業に対する本ネットワーク認知度の向上と利用促進に取り組んだ。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	沖縄のクラウド環境に対する認知度向上が必要である。また、沖縄クラウドネットワーク単体での活用提案が主流であり、ITインフラへの理解度によっては具体的な利用方法をイメージしづらい企業がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄クラウドネットワークと県内データセンター等との一体的な活用提案やユースケースの周知によって認知度の向上及び利用促進を図るため、県内データセンター事業者等との連携に引き続き取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	大規模災害の多発や新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大を受け、多くの企業においてクラウド環境を活用したBCPの見直し等を検討する機運が高まっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄クラウドネットワークはDC間をループ構成で接続しているため冗長性が高いこと、また沖縄県内のDCは本土との距離があるため同時被災リスクが低くBCPへのメリットがあることを企業に周知していく。
⑦ その他(改善余地の検証等)	クラウド環境構築を検討する企業の周知活動について、本ネットワーク単体の提案ではなく、本ネットワークの接続先となる県内データセンターとの一体的かつ具体的な活用提案を継続して取り組む必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄クラウドネットワークはDC間をループ構成で接続しているため冗長性が高いこと、また沖縄県内のDCは本土との距離があるため同時被災リスクが低いことから、NWとDCの一体的な活用提案を行う。